



2024年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年12月12日

上場会社名 株式会社エコム 上場取引所 名
コード番号 6225 URL <https://ecom-jp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 高梨 智志
問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長 (氏名) 古橋 愛 TEL (053)585-6661
四半期報告書提出予定日 2023年12月13日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年7月期第1四半期の業績 (2023年8月1日～2023年10月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期第1四半期	323	△19.5	2	△91.6	2	△94.0	1	△91.4
2023年7月期第1四半期	402	-	34	-	33	-	17	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年7月期第1四半期	1.69	-
2023年7月期第1四半期	20.52	-

- (注) 1. 当社は、2022年7月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2023年7月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、2022年10月27日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。
3. 2024年7月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 2023年7月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年7月期第1四半期	3,840	2,858	74.4
2023年7月期	4,032	2,902	72.0

(参考) 自己資本 2024年7月期第1四半期 2,858百万円 2023年7月期 2,902百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年7月期	-	0.00	-	50.00	50.00
2024年7月期	-	-	-	-	-
2024年7月期 (予想)	-	0.00	-	20.00	20.00

- (注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 2023年7月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 10円00銭
3. 当社は、2024年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であるため、2024年7月期 (予想) の1株当たりの期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2024年7月期 (予想) の1株当たり期末配当金は40円となります。詳細は2023年11月14日公表の「株式分割及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年7月期の業績予想（2023年8月1日～2024年7月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,450	2.9	246	1.0	248	8.4	181	△34.7	99.18

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2024年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であるため、2024年7月期の業績予想（通期）における1株当たり純利益については、株式分割の影響を考慮しております。株式分割を考慮しない場合の2024年7月期の業績予想（通期）における1株当たり当期純利益は198円36銭となります。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年7月期1Q	1,054,500株	2023年7月期	1,054,500株
② 期末自己株式数	2024年7月期1Q	142,000株	2023年7月期	142,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年7月期1Q	912,500株	2023年7月期1Q	871,500株

（注）当社は、2022年10月27日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が弱まり、景気は緩やかな回復基調の中、製造業においては設備投資の持ち直しの動きが見られるものの、依然として原材料・エネルギー価格の高騰や世界的な金融引き締めが続く中、中国経済の低迷、中東の地政学的リスク等の発生により、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は、製造業におけるカーボンニュートラル実現に向けた省エネ志向の潮流を受け、新規案件の引き合い、受注は旺盛であったものの、当第1四半期累計期間においては売上高、営業利益を押し上げる大型・リピート案件の売上がなかったこと、半導体の供給不足を中心とした原材料価格の高騰や人的コストの増加を起因とする外注加工費の高騰により製造原価が上昇したこと、人材の維持確保を目的して人件費を上昇させたこと等により、売上、利益ともに前第1四半期累計期間の成績を下回ることとなりました。

この結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高323百万円（前年同期比19.5%減）、営業利益2百万円（前年同期比91.6%減）、経常利益2百万円（前年同期比94.0%減）、四半期純利益1百万円（前年同期比91.4%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

(産業システム事業)

産業システム事業におきましては、自動車産業を中心とした設備需要の回復の影響から、新規案件の引き合いは活況で、ヒートトライアルを通して受注の獲得はできているものの、足元の当第1四半期累計期間においては大型・リピート案件の売上がなかったことからファーンエスプロダクツ分野が大きく減収となりました。加えて、世界的なインフレーションの進行から、半導体や鋼材不足による製造部材の仕入価格の高騰、代替品の選定などによる人的コストの増加、光熱費の上昇の影響の結果、製造原価が上昇いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間に属するセグメント売上高は169百万円（前年同期比29.4%減）となりました。また、セグメント利益（営業利益）は5百万円（前年同期比84.8%減）となりました。

(保守サービス事業)

保守サービス事業におきましては、自動車産業を始めとする製造業において、カーボンニュートラルへ向けた需要が増加しており、改造工事を行うファーンエスエンジニアリング分野、点検メンテナンスを行うIoTメンテナンスサービス分野においては好調に推移いたしました。しかしながら、パーツセールス分野においては、前第1四半期累計期間にスポットで存在した大型部品案件がなくなったことから苦戦することとなりました。

この結果、当第1四半期累計期間に属するセグメント売上高は153百万円（前年同期比4.8%減）となりました。また、セグメント利益（営業利益）は42百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産合計は2,537百万円となり、前事業年度末に比べ175百万円減少いたしました。これは主として、現金及び預金が272百万円、受取手形及び売掛金が61百万円減少した一方で、仕掛品が149百万円増加したことによるものであります。固定資産合計は1,302百万円となり、前事業年度末に比べ16百万円減少いたしました。これは主として、減価償却による減少であります。

この結果、資産合計は3,840百万円となり、前事業年度末に比べ192百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債合計は604百万円となり、前事業年度末に比べ132百万円減少いたしました。これは主として、支払手形及び買掛金が82百万円、未払法人税等が90百万円減少した一方、引当金が21百万円増加したことによるものであります。固定負債合計は377百万円となり、前事業年度末に比べ15百万円減少いたしました。これは主として、長期借入金が10百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は982百万円となり、前事業年度末に比べ148百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、2,858百万円となり、前事業年度末に比べ44百万円減少いたしました。これは、四半期純利益の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が44百万円減少したことによるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末の自己資本比率は74.4%（前事業年度末は72.0%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年7月期の業績予想につきましては、2023年9月7日に公表いたしました「2023年7月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」に記載した内容から変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年7月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,817,973	1,545,324
受取手形及び売掛金	470,257	409,242
仕掛品	371,720	521,712
原材料	38,391	36,081
その他	14,797	25,477
流動資産合計	2,713,139	2,537,838
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	821,110	810,055
土地	338,655	338,655
その他（純額）	111,276	106,590
有形固定資産合計	1,271,042	1,255,300
無形固定資産	5,744	4,559
投資その他の資産	42,780	42,750
固定資産合計	1,319,567	1,302,610
資産合計	4,032,707	3,840,449
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	357,362	274,950
1年内返済予定の長期借入金	42,864	42,864
未払法人税等	95,684	5,394
引当金	21,313	42,487
その他	219,801	238,955
流動負債合計	737,025	604,652
固定負債		
長期借入金	192,840	182,124
役員退職慰労引当金	115,625	114,099
退職給付引当金	57,411	59,559
その他	27,450	21,738
固定負債合計	393,326	377,521
負債合計	1,130,352	982,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	131,684	131,684
資本剰余金	59,854	59,854
利益剰余金	3,080,015	3,035,935
自己株式	△369,200	△369,200
株主資本合計	2,902,354	2,858,274
純資産合計	2,902,354	2,858,274
負債純資産合計	4,032,707	3,840,449

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)
売上高	402,146	323,605
売上原価	267,614	212,989
売上総利益	134,531	110,615
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	23,450	27,130
役員報酬	15,102	14,712
賞与引当金繰入額	7,187	9,799
減価償却費	6,184	9,180
役員退職慰労引当金繰入額	2,674	2,674
その他	45,137	44,192
販売費及び一般管理費合計	99,736	107,689
営業利益	34,794	2,926
営業外収益		
受取利息	5	7
スクラップ売却益	161	187
その他	609	19
営業外収益合計	776	214
営業外費用		
支払利息	253	213
固定資産除却損	—	905
その他	1,551	—
営業外費用合計	1,804	1,118
経常利益	33,766	2,021
特別損失		
固定資産除売却損	5,383	—
特別損失合計	5,383	—
税引前四半期純利益	28,382	2,021
法人税、住民税及び事業税	35,422	6,188
法人税等調整額	△24,924	△5,711
法人税等合計	10,497	476
四半期純利益	17,884	1,544

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	産業システム 事業	保守サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	240,583	161,563	402,146	—	402,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	240,583	161,563	402,146	—	402,146
セグメント利益	38,983	37,927	76,910	△42,115	34,794

(注) 1. セグメント利益の調整額△42,115千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期累計期間（自 2023年8月1日 至 2023年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	産業システム 事業	保守サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	169,813	153,792	323,605	—	323,605
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	169,813	153,792	323,605	—	323,605
セグメント利益	5,939	42,341	48,281	△45,355	2,926

(注) 1. セグメント利益の調整額△45,355千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。